

令和元年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

整理番号 4 - 1 - 15

事務事業名	6次産業化支援事業				担当課係	農林水産課
総合計画上の位置付け	政策	③ 未来への活力を育むまちづくり			記入担当者	坂尾 諒
	基本目標	7. 活気あふれるまちづくり			内線等	428
	施策	7-1 産業の振興とブランド産品育成			E-mail	nourin@city.komatsushima.lg.jp
	基本方針	7-1-1 農林水産・商工業の振興				
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				事業区分	経常事業
事業予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費
	目	3	農業振興費	事業	19	6次産業化支援事業
開始年度	平成26	年度	根拠法令・要綱等	小松島市6次産業化ネットワーク推進事業補助金交付要綱		

■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 市内の農林漁業者の他、2次産業、3次産業を行っている者
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 農林漁業者と地域の様々な事業者が連携し新商品等の開発や販路開拓等の取り組みを行い、6次産業化の推進を図ることで本市の産業振興に資することを目的とする。
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 1次産業の担い手である農林漁業者等が、2次及び3次産業の担い手である流通業者、食品事業者等と連携しながら、その価値を高め、新商品開発や販路開拓の取組を行うことに対する支援を行う。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 輸入品との競争が激化する中、高齢化の進展や人口減少、農林水産業就業者が減少し、農林水産業の経営が次の世代に継承されず、貴重な資源や技術の伝承が途絶えてしまうことを食い止めるためにも、地域の様々な事業者と連携し、6次産業化をおこなう。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明					指標化できない成果	
	事業主体が異なるため、具体的な成果指標を設定するのは困難である。								
	単位		H30	R1	R2	R3	目標年度 目標値		
活動実績・参考となる指標	目標							6次産業化商品の開発 地産地消の推進 6次産業化人材育成研修	
		実績							
	達成度								
活動実績・参考となる指標	指標名		単位		H30	R1	R2	R3	指標の説明
	6次産業化推進事業補助金交付件数	計画		4	4	4	4		
		実績		5	3				
	6次産業化ネットワーク推進事業補助金交付件数	計画		2	2	2	2		
		実績		2	2				
		計画							
	実績								

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		H30年度決算	R1年度決算	R1年度予算	R2年度予算		
全体コスト （円）	関連事業費	A 直接事業費	6,040,833	4,479,170	8,000,000	1,000,000	
		財源内訳	国県支出金		2,445,700		
			地方債				
			利用者負担				
			一般財源	6,040,833	2,033,470		
	B 人件費 ①×②	623,511	704,264				
	職員平均人件費①	4,156,737	4,695,096				
	従事した割合②/人	0.15	0.15				
	A + B	6,664,344	5,183,434				
	単位コスト	活動指標の説明				備考	
	活動指標1 単位当たりコスト				平成30年4月1日現在 人口38,156人		
	市民一人あたりのコスト	175	137		平成31年4月1日現在 人口37,795人		

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 国は食料産業・6次産業化交付金事業など、6次産業化を支援する制度を制定しており、県においても「とくしま6次産業化支援ナビ」のホームページを開設するなど、本事業に関する動きは年々活発になっている。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 生産物の付加価値を高めることで、農林漁業の発展と事業者の所得の向上を図ることが必要である。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	本市には農林水産物をはじめ優れた地域資源があることから、農林水産業者と他の事業者が連携しながら、商品の付加価値を高める手法の一つとして、6次産業化を推進し、農林漁業の発展に努めようとすることは一定の必要性がある。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	市が行わなければ他に事業を支援する機関がないため、一定の妥当性がある。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	限られた予算の中でおこなっており、一定の効率性はある。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	農林水産業者の高齢化や後継者不足が進むなかで、6次産業化の取り組みに対し支援することで、商品の付加価値を高め、農林漁業者等の所得を増大し、農山漁村を活性化につなげるための一定の緊急性がある。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	毎年数件ではあるが、申請があり支援していることで成果物もあり、一定の成果があるといえる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	生産・流通・加工・消費のそれぞれの段階で途切れがちであった価値を引き継ぎ、付け加え、農山漁村の希少資源を最大限有効活用するために様々な業種との連携を強め、市内だけでなく市外、県外、国外に供給先を広げていかなければならない。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定	判定に至った理由
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点		
2		3 改善・効率化し継続	40 ~ 59 点	評価点	6次産業化の取り組みに対する支援により、資源を最大限有効に活用し、新たな付加価値を創造する。また、事業の推進により、農林漁業者と流通者及び食品事業者等との連携力の強化につながる。
		4 終期設定し終了	20 ~ 39 点	2	
		5 完了・休止・廃止	19 点 以下		

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	判定説明
		2 現状のまま継続する	
3		3 改善・効率化し継続	事業の目的を達成するためにも、6次産業化を行うにあたり、市が支援することは必要であると考えられる。ただし、その手法としては、現在の要綱を見直すなどし、よりよい方法で支援できるよう、常に改善することを考えながら支援することが求められることから、左のような二次評価とする。
		4 終期設定し終了	
		5 完了・休止・廃止	